

知的障害特別支援学校高等部におけるアフターケアに関する研究

山崎 知之

I 問題

障害のある子どもの特別支援学校卒業後の社会への移行を考えたとき、全国特殊学校長会(2002)は、在学中の早い段階から、保護者や進路先、ハローワーク、地域障害者職業センターなどの関係機関との連携を図り、一人ひとりの支援のあり方をより具体化していくことが重要であり、卒業後は数年かけて本人への支援の中心を徐々に学校から関係諸機関へと移行していくことが重要であると述べている。

吉田(2008)は学校卒業後の職業生活、日常生活などへの支援をアフターケアとし、本人の年齢や進路状況などによって様々な支援が必要であると述べている。

大塚アフター研究会(1999)は、知的障害養護学校における卒業生へのアフターケアについて、進路担当や担任をはじめとする全ての職員が重要と考えているが、組織、運営、経費などについては、必ずしも明確な指針がない中で必要に応じて各校独自の取り組みがなされていると述べている。

アフターケアは、学校の進路指導主事が中心となって推進しているが、その取り組みは様々である。現在の全国の知的特別支援学校高等部におけるアフターケアの取り組みの実態から、成果と課題を明らかにし、卒業後のより良いアフターケア実施に向け、学校が担う役割について検討することは、障害がある子どもたちの自立と社会参加とその継続を図る上で意義あることと考える。

II 目的

知的障害特別支援学校高等部のアフターケアの現状から、関係諸機関との連携において学校が担う役割について検討することを目的とする。

III 研究1

1 目的

知的障害特別支援学校高等部のアフターケアの

現状から、関係諸機関との連携において学校が担う役割について検討することを目的とし、以下の点について明らかにする。

- ・アフターケアの実態(成果と課題)
- ・進路指導主事のアフターケアに対する意識

2 方法

1) 調査対象

全国の知的障害特別支援学校の中から各県3校をランダムに選出し、調査を依頼して、協力の承諾を得た66校の進路指導主事各1名。

2) 調査方法

郵送による質問紙調査を行った。

3) 調査項目

予備調査の結果及び大塚アフター研究会(1999)を参考に作成した以下の項目を用いた。

- (1) アフターケアの実施状況について
- (2) 関係機関との連携について
- (3) アフターケアにおける成果と課題について
- (4) アフターケアに対する進路指導主事の意識について
- (5) 自由記述(特別支援学校の進路指導について)

4) 調査期間

2009年7月～8月に実施した。

3 結果と考察

アフターケアを行っているという回答した学校は100%であった。実施期間は58.6%の学校が卒業後3年間という回答であった(Table 1)が、「必要に応じて何年でも行う」や「30年以上」という回答も複数あった。また、卒業後10年まで進路状況の把握をしているという回答は78.8%であった。関係機関との連携については、生活面においては障害者就業・生活支援センター、各市町村の福祉課、施設等の支援機関との連携を広く図っていることがうかがえた(Table 2)。一方、就労面では障害者就業・生活支援センター、ハローワーク

Table 1 アフターケアの期間

実施期間	回答数(人)	(%)
3年以下	34	(58.6)
4年以上	5	(8.6)
必要に応じて	4	(7.0)
可能な限り	1	(1.7)
決まっていない	14	(24.1)
計	58	(100.0)

Table 2 生活面での連携先 (複数回答) n=66

連携先	回答数(人)	(%)
障害者就業・生活支援センター	49	(74.2)
市町村福祉課	46	(69.7)
地域の生活支援センター	41	(62.1)
福祉施設	41	(62.1)
その他	2	(3.0)

Table 3 就労面での連携先 (複数回答) n=66

連携先	回答数(人)	(%)
障害者就業・生活支援センター	57	(86.4)
ハローワーク	57	(86.4)
地域の職業支援センター	27	(40.9)
職業リハビリテーション施設	11	(16.7)
その他	7	(10.6)

との連携を図っているという回答が共に 86.4%、次いで地域の職業支援センターとの連携が 40.9%であった(Table 3)。生活面、就労面の両面において障害者就業・生活支援センターとの連携が最も多かった。

アフターケアの成果として複数回答でたずねた結果、職場定着、本人の悩みの解消が 80%以上あげられていた (Table 4)。本人の悩みには就労に関わるものが多いことから、主に就労面で効果をあげているといえる。一方アフターケアを行うに当たっての課題として、「人的配置」と、「異動に伴う引継ぎ」という回答が共に 45.3%で最も多かった (Table 5)。アフターケアを学校が中心となっていくべきであると「思う」との回答は 75.4%

Table 4 アフターケアの成果 (複数回答) n=66

項目	回答数(人)	(%)
職場定着	57	(86.4)
本人の悩み解消	53	(80.3)
会社との信頼関係	45	(68.2)
精神的安定	33	(50.0)
保護者の悩み解消	32	(48.5)

Table 5 課題と感じていること (複数回答) n=64

項目	回答数(人)	(%)
進路指導担当の人的配置	29	(45.3)
進路指導担当の異動に伴う引継ぎ	29	(45.3)
個人情報取り扱い	21	(32.8)
保護者や企業との連携の困難さ	19	(29.7)
相談内容の限界	18	(28.1)
多忙になる	18	(28.1)
本人の就労意欲の不足	18	(28.1)

Table 6 卒業後も学校が中心となって支援すべきか否か

	回答数(人)	(%)
とても思う	7	(10.8)
思う	42	(64.6)
思わない	15	(23.1)
全く思わない	1	(1.5)
合計	65	(100.0)

であった (Table 6)。しかし、「思う」「思わない」に関わらず、関係機関への移行と連携などによる支援のネットワークの必要性を感じている進路指導主事が多いことが分かった。自由記述欄には進路担当以外の職員の進路指導に対する意識の低さを課題としている記述が複数あった。

IV 研究 2

1 目的

アフターケアにおいて、組織的に独自の取り組みをしている実践例から、推進に関わる手続きや、職員の役割、成果と課題などを具体的に明らかにする。

2 方法

対象は研究1の回答から組織的な取り組みを行っているM高等養護学校の進路指導主事を対象に、活動推進の実態と手続き、職員の役割、成果と課題を中心に半構造化面接法によるインタビューを2009年10月に実施した。

3 結果と考察

学区である全県を13の地区に分けて10名の就労支援部員（進路指導部）が、担当地区の生徒の実習受け入れから卒業生のアフターケアまでを行っており、地域の支援機関や保護者との密な連携が図られている。平成14年の組織の設立当時からの実習受け入れや雇用に関する情報がデータベースとして蓄積され引き継がれており、その情報をもとに他の特別支援学校と情報の共有をする場合もあることが分かった。各地区では前年度卒業生の保護者の中から選出された支部長が中心となって地域の「地区別連絡会」という地域の支援機関との情報交換会や、卒業生、在校生とのレクリエーション活動を行っている。また、校長、教頭、教務主任以外の全教職員も各地区に配置されて地区ごとの活動に参加していることから、進路指導やアフターケアに対する全教職員の意識も高い。

しかし、担当地区との関係が密接であるがゆえに、休日に行われる活動への参加が多くなり、担当者の負担も少なくない。また、地区の活動は本来、支部長（卒業生の保護者）が中心となって企画、運営していくことになっているが、支部長が毎年変わることで各事業に不慣れなため、地区担当の教師が実際にはその多くを担っているという現状がある。

V 総合考察

アフターケアは職場定着や、本人・家族の精神的な安定などに対して成果をあげているが、在校生への進路指導と、増加する卒業生へのアフターケアなどで進路指導主事は多忙感を感じている。また、アフターケアは公務として認められておらず、学校業務としての位置づけが曖昧である場合もあることがうかがえた。しかし、進路指導主事は卒業後の関係機関との連携や支援の移行の必要

性を感じている。学校は学校体制を整え、卒業後の地域社会へのスムーズな移行を見据え、在学中からの支援のネットワークの構築を進めることと、卒業後およそ3年をかけて地域の支援機関へと支援者としての中心的役割を移行し、その後は地域の支援機関として支援機関との連携や情報提供、また、同窓会などの開催という面において卒業生への支援に関わることが望ましいといえよう。

VI 今後の課題

アフターケアは生活面、就労面で成果をあげており、卒業後は一定の役割を果たしつつも地域の支援機関へと支援者としての役割を移行していくことの必要性がうかがえた。

一方、学校組織の体制、進路指導担当以外の職員の進路指導に対する意識の違いなど、校内の問題も見えてきた。また、在学中から個々の生徒の進路を見据えた支援のネットワークを、地域の関係諸機関と連携しながら構築していくことは卒業後の生徒の生活を考えたとき重要であることは明らかである。

本研究では、学校以外の関係機関を対象とした調査や、管理職も含めた進路指導主事以外の職員への調査は行っていない。今後は、関係機関から見たアフターケアにおける学校への要望や、校内の全職員が進路指導やアフターケアについてどのように捉えているかを明らかにし、それが進路指導主事の職務遂行にどのように影響しているかについて明らかにしていくことと、知的障害以外の障害種についても同様の調査を行う必要があると考える。

VII 文献

安達忠良(2008) 特別支援学校の進路指導から見る就労支援の課題,障害者問題研究,36(2),56-62.

大塚アフター研究会(1999) 知的障害養護学校における進路アフターケアの実態と課題.

吉田昌義(2008) 移行支援計画・アフターケア,吉田昌義・藤田誠・関口トシ子・進路指導21研究会(編著),進路指導・支援一担任のためのガイド,ジース教育新社,29-36.

全国特殊学校長会(2002) 障害児・者の社会参加を進める個別移行支援計画.